

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 インフラ TOD 上下水道 再生可能エネルギー 気候変動 生成AI オピニオン

防災庁、11月に設置決定 災害対応の司令塔

高市首相トップに防災相設置 防災技術の海外展開も視野に

政府が11月の発足を目指す防災庁の設置関連法案が19日、衆院本会議で可決、参院の審議を経て11月に設置されることが決定する。日本海溝・千島海溝の両巨大地震などが想定される中、省庁横断で展開される政府の災害対応の

司令塔となる。高市首相をトップに防災相を設置して、各省庁への勧告権を持たせるほか、防災施策の基本方針や計画の立案、大規模災害時の総合調整も行う。事前防災の実施や防災技術の海外展開も視野に入れている。

防災庁の役割は、日本全体の防災を「平時から復旧・復興まで一貫して統括する司令塔」として、政策立案・事前防災・災害対応を強力にリードすることにある。特に従来の縦割り行政では難

しかった「省庁横断の調整」や「被災者支援の一元化」を担う点が大きな特徴といえる。防災政策の司令塔となり、基本政策や国家戦略を企画、立案するほか、南海トラフや首都直下地震など国難級の災害を想定した長期戦略も担う。

防災庁が強化する分野は、被災者支援データの一元化と被害の推定だ。防災DXを推進させ、避難生活環境の改善や防災訓練、マニュアル、避難所運営の標準化情報が一元的に集約される。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア太平洋地域） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail：chihara.naoyuki@gmail.com